

令和7年9月定例会 産業労働企業委員会の概要

日時 令和7年10月8日（水） 開会 午前10時2分
閉会 午後 0時2分

場所 第5委員会室

出席委員 松井弘委員長
渡辺聡一郎副委員長
渋谷真実子委員、永瀬秀樹委員、荒木裕介委員、岡地優委員、小森克己委員、
田並尚明委員、小早川一博委員、平松大佑委員

欠席委員 鈴木正人委員

説明者 [産業労働部関係]
野尻一敏産業労働部長、萩原啓産業労働部雇用労働局長、
神野真邦産業労働部産業政策局長、
浪江美穂産業労働部地域経済・観光局長、
内田貴之産業労働政策課長、小沢きよみ商業・サービス産業支援課長、
島田徹産業支援課長、村井秀成産業創造課長、
北島義丈産業拠点整備推進幹、竹澤幸一企業立地課長、井澤清典金融課長、
関根良和観光課長、関根昌浩雇用・人材戦略課長、伊藤佳子就業支援課長、
下村修産業人材育成課長

久保佳代子労働委員会事務局長、
加藤和美労働委員会事務局副事務局長兼審査調整課長

[企業局関係]
板東博之公営企業管理者、小島茂企業局長、島崎二郎経営企画部長、
加藤政寿水道部長、高橋理絵総務課長、忽滑谷真理子財務課長、
山本栄至地域整備課長、袈裟丸大水道企画課長、江田寿泰水道管理課長、
青木雄二主席工事検査員

会議に付した事件並びに審査結果

- 1 議案
なし
- 2 請願
なし

所管事務調査（産業労働部関係）

県内中小企業への資金繰り支援について

報告事項

1 産業労働部関係

SAITAMAロボティクスセンター（仮称）の整備について

2 企業局関係

更なる安定供給に向けた浄水場間の連携強化 ～吉見浄水場拡張工事～

【所管事務に関する質問（県内中小企業への資金繰り支援について）】

永瀬委員

それでは質問する。県内の中小企業を取り巻く経済環境は、コロナ禍以降、非常に厳しい状況が続いているのは御承知のとおりと思うが、近年はそれに加えて原材料や燃料をはじめとする物価高騰や人手不足、賃上げと、また直近では米国関税措置の影響などがあり、ますます厳しい状況になることが懸念されていると思う。こういったことを裏付けるように、ここ数日間に発表された民間のデータバンクの資料等によれば、例えば、帝国データバンク大宮支店の今年度上半期県内企業倒産集計によると、倒産件数が前期比7件増の213件である。倒産件数が210件を超えたのは、2013年度上半期以来12年ぶりということである。負債総額そのものは減少しているが、増加傾向にあるということだと思う。さらに、県内の9月の景気動向指数は前月比0.1ポイントマイナス、ここ3か月ほど横ばいが続いているということもあって、物価高や人件費の高騰に持ちこたえることができずに、事業継続を断念する企業が一定数出ているという見方になっている。さらに今後は、米国関税に加え、ウクライナ侵攻や紛争の終わりが見えないガザ戦争など、地政学リスクとか不透明要因が多いので、しばらくはこうした傾向が続くのではないかと見通されている。加えて、日銀の金利についても上昇局面にあるため、県内中小企業に対する資金繰りに関しては一層継続的な支援が求められると考える。まず、これまで県内中小企業の資金繰り支援について、県がどのような取組を行ったのか質問する。新型コロナウイルス感染症の影響以降、売上が大きく減少した中小企業に対しての実質無利子無担保の融資、いわゆるゼロゼロ融資について伺う。コロナ禍においては多くの中小企業がゼロゼロ融資を利用したが、業績の回復の遅れや返済負担が経営を圧迫することなどが危惧され、こういった状況において県では中小企業の経営安定化を図るためにどのような支援をしたのか。

金融課長

ゼロゼロ融資の返済に苦慮していた事業者の資金繰りを支援するため、ゼロゼロ融資からの借換えを含め、新規の資金需要にも対応できる「伴走支援型経営改善資金」や、「経営あんしん資金【経営改善おうえん特例】」を創設し、活用を図ってきた。

永瀬委員

その二つの資金の利用実績はどうだったか。

金融課長

まず、「伴走支援型経営改善資金」について、創設した令和4年4月から受付終了となった令和6年6月までの間に8,917件、1,908億円の利用があった。また、後継資金として令和6年7月に県独自で創設した「経営あんしん資金【経営改善おうえん特例】」は、令和7年3月末までの間に716件、153億円の利用があった。

永瀬委員

今の実績だが、業種別に見るとどうなっているのか。

金融課長

まず、「伴走支援型経営改善資金」であるが、件数ベースで、建設業が一番多く33.7%、次いで製造業が21.9%、サービス業が13.2%となっている。また、「経営あんしん資金【経営改善おうえん特例】」については、件数ベースで、建設業が一番多く37.7%、続いて製造業が18.2%、サービス業が12.8%となっている。

永瀬委員

少し見方を変えて、「伴走支援型経営改善資金」の利用が多かったようだが、これは令和6年6月末に受付終了となっているが、その理由は何だったのか。

金融課長

「伴走支援型経営改善資金」については、国の特別保証制度を活用した融資である。この特別保証制度は当初、令和6年3月末をもって終了とされていたが、令和6年4月以降もゼロゼロ融資からの借換え需要が一定程度見込まれていたため、国の特別保証制度の受付期間が令和6年6月末までに延長され、「伴走支援型経営改善資金」も同日まで延長したところである。

永瀬委員

「【経営改善おうえん特例】」をバックアップのため新しく作ったということだと思うが、結果的に「伴走支援型経営改善資金」と後継である「経営あんしん資金【経営改善おうえん特例】」を合算しても、令和5年から令和6年度では融資実績が減っているように見えるが、これはどのように分析しているのか。

金融課長

「伴走支援型経営改善資金」と「経営あんしん資金【経営改善おうえん特例】」の融資実績を合算した場合、委員御指摘のとおり、令和5年度から令和6年度にかけて件数では46.5%の減、金額では44.7%の減となっている。これは令和2年5月に創設したゼロゼロ融資について、当初3年間の無利子期間の終了により、返済開始が集中した令和5年度において借換える需要に対して一定程度対応できたことで、令和6年度は借換える需要が落ち着いてきたものと考えている。

永瀬委員

もう一つ別の観点から、ゼロゼロ融資について返済ができなくなった割合は把握されているのか。

金融課長

信用保証協会からは、令和6年度末現在で、件数ベースで2.4%、金額ベースで1.7%程度と伺っている。

永瀬委員

その割合は一般の融資と比べた場合に、大きいのか小さいのか教えてほしい。

金融課長

制度融資全体での返済ができなくなった割合は、金額ベースで令和6年度は1.7%、令和5年度は1.6%となっており、ゼロゼロ融資がとりわけ大きいということではない。

永瀬委員

現在も返済を続けている事業者はまだいると思うが、そうした方たちにどのような支援を行っているのか。

金融課長

既存の県の制度融資である借換資金の活用を図るといった資金繰りの相談をはじめ、返済負担の軽減や経営改善等に関する相談などに柔軟かつきめ細かく対応していただくよう、県内の金融機関や経済団体、信用保証協会に働き掛けているところである。

永瀬委員

ゼロゼロ融資に関連して、コロナに起因する大幅な変動ということについて、一定程度の融資制度の成果が出ていたということがある程度分かったと思う。とはいえ、返済を続けている事業者がいるため、そのことに対するケアをしていただくことが必要と思うが、次に、今年度における県の取組について伺う。冒頭も話したとおり、現在、県内中小企業を取り巻く経営環境というのは、ますます厳しい状況になってきていると思うが、今年度、どのように中小企業の資金繰りを支援しているのか。

金融課長

物価高騰や人件費上昇といった影響が長期化する中で、経営に苦慮している中小企業の資金繰りを支援するため、令和7年4月に「経営あんしん資金【物価高騰特例】」を創設したところである。この融資は物価高騰や人件費の上昇により、利益率が5%以上減少している事業者を対象とし、300億円の融資枠を確保している。

永瀬委員

それでは、「経営あんしん資金【物価高騰特例】」の利用状況はどうか。

金融課長

令和7年の8月末現在で226件、38億円の利用がある。

永瀬委員

まだ日にちが浅いが、実績を業種別に見るとどのようなになるのか。

金融課長

すぐに出すことができないので、確認をしてお答えする。

金融課長

先ほど永瀬委員から御質問があった「経営あんしん資金【物価高騰特例】」の利用状況のうち、業種別の融資実績について、件数ベースで一番多いのが建設業で32.7%、次いで製造業が23.5%、次にサービス業が11.9%となっている。

永瀬委員

先日の帝国データバンクの集計や東京商工リサーチもほぼ同じかなと思うが、倒産を業種別に見ると、建設業が59件、27.7%とか、東京商工リサーチは約3割というようなことであったりして、建設業はここ数年ずっと業種別倒産率では構成比が高いが、増加率が高いのは近年、小売業である。また一方、不動産業は、今上半期は2005年度以降初めてゼロだということで、つまり業種によって好不況の波はあるのだろうと思う。それから、いわゆる融資実績と倒産業種の乖離は若干見受けられるかなとも思っており、製造業よりも小売業の方が今、経営が苦しい、あるいは、仮にそういうことに直面したときに、制度利用とかに踏み切ることに対する理解不足なのか意思の問題か分からないが、そういったこともあるだろうと思っている。つまり、利用しないで事業の継続をある程度断念するということもあるのかと思うので、したがって、今までの実績報告を聞いた中で私が考えるのは、やはり事業者の声により一層耳を傾けて、資金調達に関わるニーズをより把握するということと、制度自体の存在を知らしめるとともに利用促進をなお努力する必要があるのではないかと考えるが、いかがか。

金融課長

まず、利用者の声を聞くというところだが、毎年度、我々職員が県の制度融資を御利用いただいた中小企業の皆様のところへ出向いて、県の制度融資に対する御要望などを伺っている。先ほど申した「【物価高騰特例】」についても、そういった声などを反映し、令和7年度から新たに創設したものである。創設したものの利用促進をきちんと図るべきではないかというところだが、制度融資をより一層御利用いただくために、我々としては、県のホームページや彩の国だより、あるいは商工団体や金融機関の広報誌への掲載などにより、制度を周知しているところであるので、引き続きその周知に努め、中小企業の皆様に事業に必要な資金を円滑に調達していただけるよう、これからも取り組んでまいりたい。

永瀬委員

是非せつかくの制度について、よく周知をして利用促進していただくとともに、制度そのものについても研究を重ねていただきたいと思うが、次に、米国関税措置に関する対応について伺う。米国関税措置については、今後事業者にどのような影響があると想定されているのか。

産業労働政策課長

事業者に対する影響について、県でもいろいろ調査を実施している。直近の四半期経営動向調査、こちらが今年の7月から9月期であるが、その速報値によると、米国の関税措置に関する影響について、約8割の企業が様子を見守っている、若しくは、分からない、どちらとも言えないと回答している。また、業界団体や金融機関へのヒアリングも継続的に行っており、その分析によると、トランプ政権発足後の大まかなトレンドを見ると、米国関税措置の日米合意があった7月23日の前については先行きを不安視する声が多かったが、この23日の日米合意以降については景況感は改善されたという声も聞かれている。現在は比較的落ち着いているのではないかと聞いている。一方、大手自動車メーカーが下請企業に対する値下げ要請を再開するといった報道もある。これは、価格転嫁についての先行きに対する懸念の声が広がっているということもあるので、今後、こうした影響によって受注量の減少や価格引下げの要請につながる懸念があるので、引き続き注視が必要と考えている。

永瀬委員

まだ、今後どのような展開が、ということについて分かりにくい所もあると思うが、想定されるのは売上減少や今おっしゃったような結果的に利益率が減少していくような事態が当然想定されると思うが、これについてどのように事業者を現状支援しているかということ伺う。

産業労働政策課長

まず、トランプ大統領の相互関税発表直後、4月3日以降であるが、県産業振興公社や商工会連合会、商工会議所、こういったところに国の特別相談窓口をいち早く設置したところである。また、県のホームページで、トランプ関税への対応と題した特設ページを設け、関税の影響を受ける事業者向けに活用いただけるような様々な支援制度をはじめとする情報の発信をしたところである。さらに、先ほど申し上げたが、県の四半期動向調査等の調査を継続的に実施し、ヒアリング等も実施し、状況把握に努めているところである。この調査の中で、行政に対しての支援については、資金繰り支援というのが最も多いという傾向があったので、先ほど来、説明をしている県の制度融資である経営あんしん資金等により、資金繰りの万全を期しているということである。これに加え、トランプ関税によるしわ寄せが中小企業に及ばないということが大事であるので、埼玉県として全国に先駆けて取り組んできた、価格転嫁の円滑化の取組を強化しているところである。

永瀬委員

価格転嫁の取組をされているということだが、資金繰り支援という観点から、経営あんしん資金、汎用性のある制度だと思うが、これ以外に、これに加えて、事業者へ更なる支援を検討されているかどうか教えてほしい。

産業労働政策課長

更なる支援ということであるが、先ほど申し上げたとおり、まず実態把握ということが非常に大事だと考えているので、ヒアリングや四半期動向調査で継続的に動向を注視していく、事業者の声をきちんと把握し分析をしていく、ということを考えている。そして、埼玉県では強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議という枠組みがあるので、時宜を捉えて開催をして、経済団体や事業者の生の声をきちんと頂いていくと、そして、必要に応じて適切な対応を検討していきたいと考えているところである。当面は先ほど申し上げた特別相談窓口や県のホームページでの支援情報の提供、それから、先ほどの制度融資、こういったものに万全を期していくということと、価格転嫁の円滑化、これをしっかりと機運を盛り上げて広げていくということに注力していきたいと考えている。

永瀬委員

物価高騰や人件費の上昇や関税措置の影響にも対応しているということだが、更なる支援について今後どうされるか分からないが、こういった融資制度を創設していくに当たって、事業者等の声はどの程度、どのように聴いているのか教えてほしい。

金融課長

県制度融資の関係であるが、創設も含めた内容の充実を図るために先ほど申したとおり、県の制度融資を御利用いただいた中小企業の皆様のところへ我々職員が出向いて、いろいろと御要望を承っている。あわせて、資金調達に係るニーズ等を把握するために金融機関との意見交換を行っており、そういったところを通じてニーズを把握している。

永瀬委員

是非、市場ニーズに合った制度設計に努力いただきたいと思うが、少し観点を变えて、物価高騰や人件費上昇への対応、こういった守りの資金繰り支援だけではなくて、設備投資やDXなど事業発展のための攻めの資金需要にも当然対応していただきたいと思うが、制度融資でどれだけ対応できているのか。

金融課長

令和6年度の融資の実績をまとめる中で判明したことであるが、令和5年度から令和6年度にかけて、例えば、事業資金や小規模事業資金といった幅広い用途に利用できる資金のほか、起業家育成資金、設備投資促進資金、あるいは産業創造資金といった前向きな投資に利用できる資金がそれぞれ融資実績を伸ばしている。例えば、前向きな融資

のうち、起業家育成資金については、件数ベースで13.5%の増、金額ベースで6.0%の増となっている。また、設備投資促進資金については、件数ベースで21.4%の増、金額ベースで13.3%の増となっている。これらの前向きな投資に利用できる資金の融資実績などから、委員御指摘の攻めの資金需要というところに対しては、一定程度、県として応えられているものと考えている。

永瀬委員

攻めということだけではなく、民間調査機関、帝国データバンクや東京商工リサーチの集計結果を業歴別に見ていくと、実は設立30年以上の企業が倒産件数の約3割を占めるという状態であり、これは何を意味するかというと、やはり長年続けてきた事業モデルが、現在のデジタル化、あるいは、競争の激化、市場変化にうまく対応できていないということの表れでもあると考えられる。そういう意味では、設備投資や事業革新とか、そういった攻めと守りの両面の意味もあると思うが、新たな事業展開に向けた支援に制度融資ではどのように取り組んでいこうと考えるか教えてほしい。

金融課長

委員お話しの設備投資など、新たな事業展開に向けた支援についてだが、県の制度融資では県の施策と連動させ、省エネ・創エネやDX、それから事業再構築、経営革新計画等を推進する、前向きな投資に利用できる資金を設けているところである。こうした資金をより一層利用いただくため、先ほど申したとおり、県のホームページや彩の国だより等を通じ周知に努め、円滑な資金調達をしていただけるように中小企業の皆様に周知を図っていきたいと考えている。

永瀬委員

今後、日本が積極財政に転換するかどうか分からないが、今後とも事業者の声に耳を傾けながら、実情やニーズ、時代の変化、そうしたものに応じて制度の充実を図るとともに、中小企業の資金繰りに万全を努めていただきたいと思う。特に、やはり今後の本県産業の振興に向けて中小企業が軸であるから、物価高騰への対応など守りに留まらず、守りと攻めの意味でも設備投資やDXなどの事業展開のために、資金支援にもしっかりと引き続き取り組んでいただくようお願いする。（意見）